

2023 年度埼玉県内企業の設備投資動向調査

調査対象：県内企業 542 社

調査方法（期間）：アンケート方式（7 月 25 日～8 月 31 日）

回答企業：169 社(回答率 31.2%)

業種別内訳：製造業 90 社 非製造業 79 社

要 旨

埼玉県内企業に対して 2023 年度の設備投資計画についてアンケート調査を実施したところ、「実施または予定」と回答した企業の投資計画額は、全産業で 362 億円となり、前年度実績額（333 億円）に比べ 8.8%の増加となった。業種別にみると、製造業は 78 億円で同比 1.6%増、非製造業では 284 億円で同比 10.9%増となった。

製造業、非製造業とも、更新・補修に加え、人手不足対応、生産性向上による利益率の改善に取り組んでいる姿がうかがえる。また、環境問題への取り組みもみられる。

2023 年度の設備投資計画を 2022 年度より「増加」と回答した企業の割合は、全産業では 51%となり、「減少」と回答した企業の 33%を 18 割合上回った。業種別にみると、製造業の 62%に対し、非製造業は 35%となっている。設備投資計画額の増加幅は非製造業の方が大きいですが、設備投資計画を増加させる企業の割合は製造業の方が高い。

設備投資を「実施または予定」とした企業の割合は、全産業で 73%となり、前年度調査（59%）から 14 割合増加した。同割合が 70%を超えたのは、2019 年度調査（71%）以来 4 年ぶりとなり、コロナ禍前（2019 年）の水準まで回復している。

1. 2023 年度計画額と 2022 年度（前年度）実績額との比較

～全産業で前年度比 8.8%増加～

2023 年度の設備投資を「実施または予定」とした企業に対して、投資計画額について聞いたところ、全産業で 362 億円となり、2022 年度実績額（333 億円）に比べ 8.8%の増加となった。業種別にみると、製造業は 78 億円で同比 1.6%増、非製造業は 284 億円で同比 10.9%増となった。2023 年度は非製造業が全体を牽引する形となっている。ただ、前年同時期の調査では、製造業は前年度を 9 割強上回る結果であり、2023 年度は更にそれを上回る計画となっている。

また規模別では、規模の大きい企業（従業員 100 人以上の企業）は 348 億円で同比 9.6%の増加に対し、規模の小さい企業（従業員 100 人未満の企業）では 14 億円で同比 7.7%の減少となった。（図表 1）

図表 1 2023年度設備投資計画額

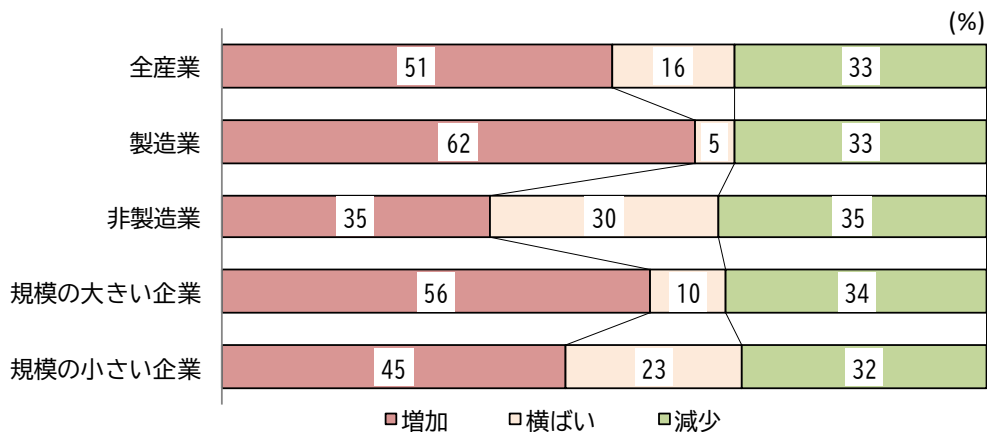
（単位：百万円、%）

	実施または予定 している企業数	2023年度 計画額	2022年度 実績額	対前年度 増減率
全 産 業	113社	36,211	33,293	8.8
製造業	70社	7,818	7,698	1.6
非製造業	43社	28,393	25,595	10.9
規模の大きい企業	65社	34,805	31,769	9.6
規模の小さい企業	48社	1,406	1,524	▲ 7.7

2023年度の設備投資計画を2022年度より「増加」と回答した企業の割合は、全産業では51%となり、「減少」と回答した企業の33%を18 ㊦上回った。業種別にみると、製造業の62%に対し、非製造業は35%となっている。設備投資計画額の増加幅は非製造業の方が大きいですが、設備投資計画を増加させる企業の割合は製造業の方が高い。また、規模別では、規模の大きい企業は56%、規模の小さい企業は45%となった。

製造業、非製造業とも更新・補修に加え、人手不足対応、生産性向上による利益率の改善に取り組んでいる姿がうかがえる。また、環境問題への取り組みもみられる。(図表2)

図表2 2023年度計画額と2022年度実績額との比較



2. 2023年度設備投資の実施割合

～設備投資を「実施または予定」とした企業の割合は73%と、前年度より14 ㊦増加～

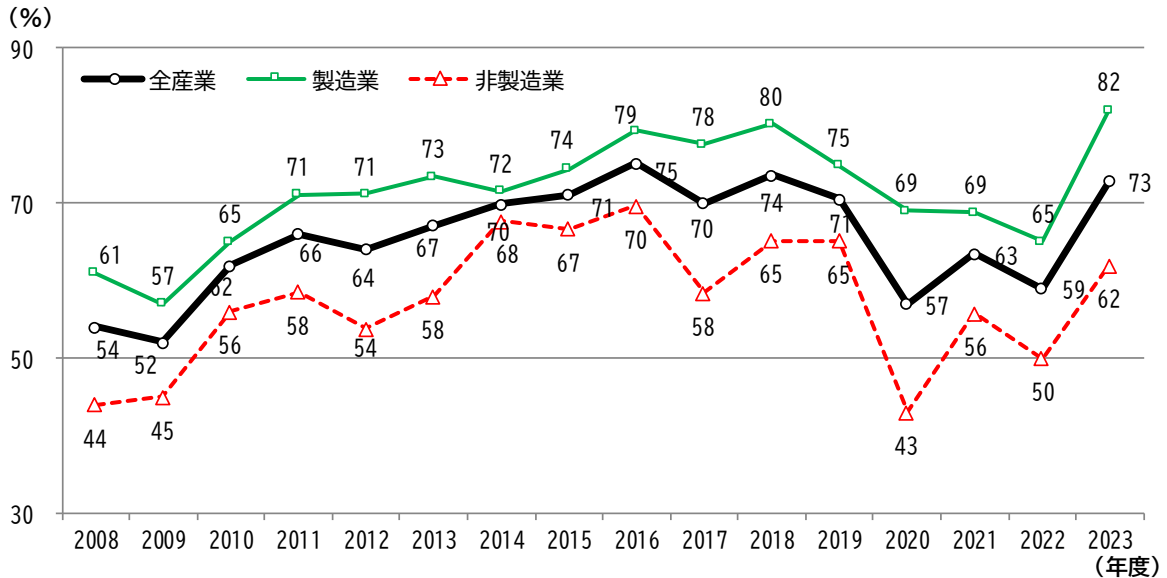
2023年度に設備投資を「実施または予定」とした企業の割合は、全産業で73%となり、前年度調査(59%)から14 ㊦増加した。同割合が70%を超えたのは、2019年度調査(71%)以来4年ぶりであり、コロナ禍前(2019年)の水準まで回復している。

業種別では、製造業が前年度調査比17 ㊦増の82%、非製造業が同比12 ㊦増の62%となった。ここでも製造業の積極的な投資姿勢がうかがえる。因みに製造業の実施割合はリーマンショック以降で最も高くなっている。(図表3)

それぞれの内訳をみると、製造業では、鉄鋼・非鉄などの素材型が3 ㊦増の68%、一般機械や電気機械などの加工組立型が同比27 ㊦増の92%、飲・食料品などの生活関連型が同比7 ㊦増の86%となった。非製造業では、小売が同比19 ㊦増の75%、卸売が同比9 ㊦増の55%となったが、運輸・倉庫が同比14 ㊦減の57%となった。

規模別では、規模の大きい企業が同比14 ㊦増の86%、規模の小さい企業は同比11 ㊦増の60%とともに増加した。

図表3 設備投資を「実施または予定」と回答した企業の割合の推移

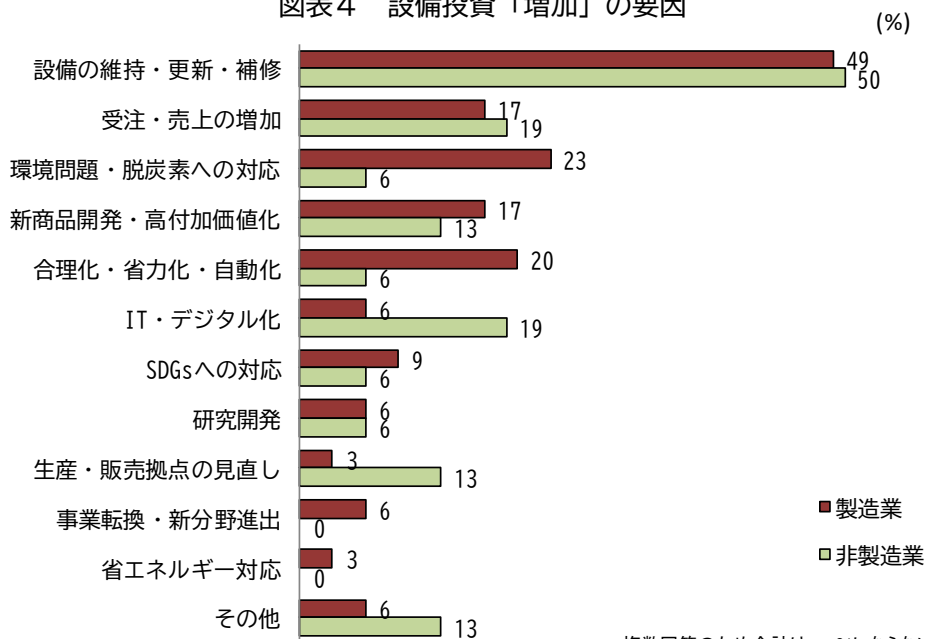


3. 設備投資「増加」の要因（複数回答）

～製造業、非製造業ともに「設備の維持・更新・補修」がトップ～

今年度設備投資予定額が、前年度実績額に比べ「増加」と回答した企業に、その要因を複数回答(3項目以内)で聞いたところ、「設備の維持・更新・補修」が製造業では49%、非製造業では50%と最も高く、他の要因を大きく引き離れた。次いで、製造業では「環境問題・脱炭素への対応」が23%、「合理化・省力化・自動化」が20%と続く。非製造業では「受注・売上の増加」、「IT・デジタル化」がそれぞれ19%と続いている。(図表4)

図表4 設備投資「増加」の要因



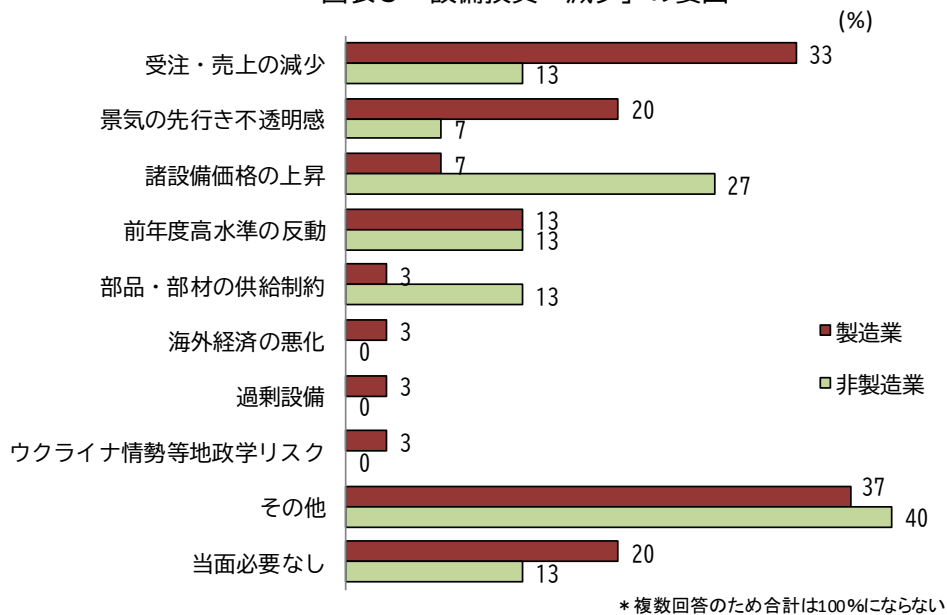
* 複数回答のため合計は100%にならない

4. 設備投資「減少」の要因（複数回答）

～製造業は「受注・売上の減少」、非製造業は「諸設備価格の上昇」が最多～

今年度設備投資予定額が、前年度実績額に比べ「減少」と回答した企業に、その要因を複数回答(3項目以内)で聞いたところ、製造業では、「受注・売上の減少」が33%と最も高く、次いで「景気の先行き不透明感」、「当面必要なし」がそれぞれ20%と続いた。また、非製造業では、「諸設備価格の上昇」が27%と最も高く、次いで「受注・売上の減少」、「前年度高水準の反動」、「部品・部材の供給制約」、「当面必要なし」、がそれぞれ13%と続いている。（図表5）

図表5 設備投資「減少」の要因



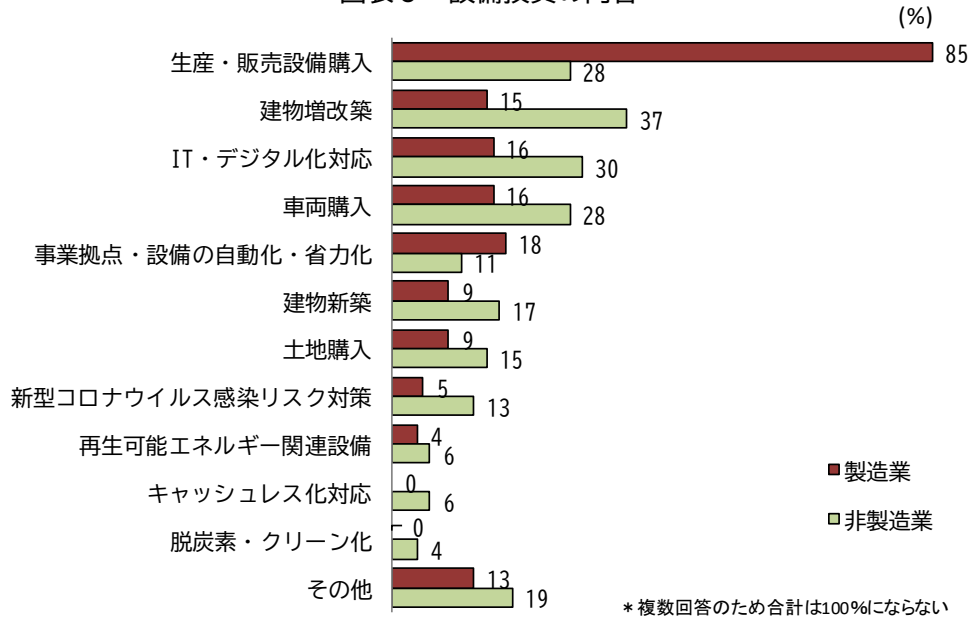
5. 設備投資の内容（複数回答）

～製造業は「生産・販売設備購入」が85%、非製造業は「建物増改築」が37%～

設備投資の内容を複数回答(3項目以内)で聞いたところ、製造業では前年度調査に引き続き「生産・販売設備購入」とする企業が圧倒的に多く85%を占めた。これに、「事業拠点・設備の自動化・省力化」が18%、「IT・デジタル化対応」、「車両購入」がそれぞれ16%と続いた。

非製造業では、「建物増改築」が37%と最も多く、次いで「IT・デジタル化対応」が30%、「生産・販売設備購入」、「車両購入」がそれぞれ28%と続いている。（図表6）

図表6 設備投資の内容



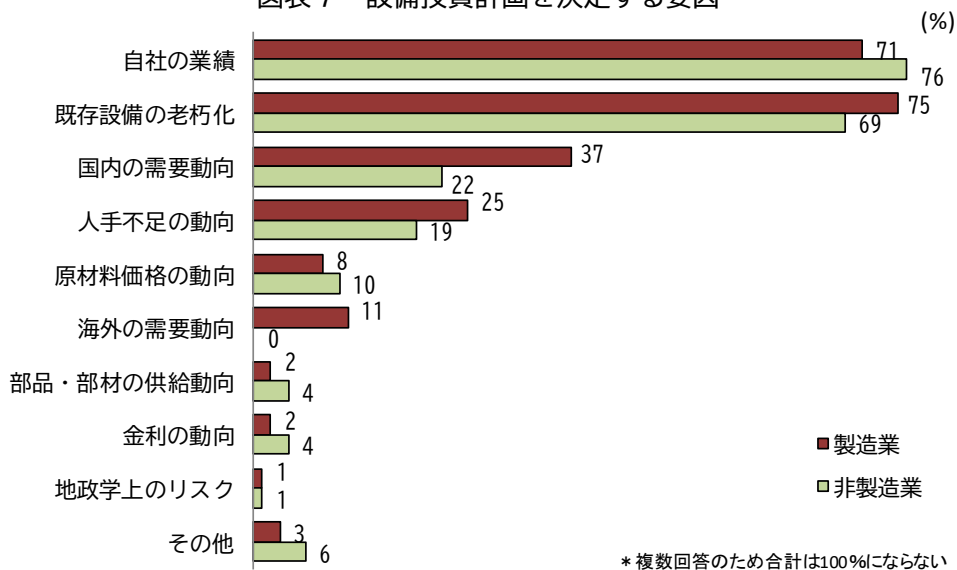
6. 設備投資計画を決定する要因（複数回答）

～製造業は「既存設備の老朽化」、非製造業は「自社の業績」が最大の要因～

設備投資計画を決定する上での大きな要因について複数回答（3項目以内）で聞いたところ、製造業では「既存設備の老朽化」が75%と最も高く、次いで「自社の業績」が71%、「国内の需要動向」が37%と続く。非製造業では「自社の業績」が76%と最も高く、次いで「既存設備の老朽化」が69%、「国内の需要動向」が22%と続いている。

また、「新型コロナウイルスの感染収束」と回答した割合は、製造業で前年比19ポイント減の1%、非製造業で同比13ポイント減の0%となっている。新型コロナウイルス感染症の患者数が多少リバウンドし増加しても、設備投資計画に影響を与える要因ではなくなった。（図表7）

図表7 設備投資計画を決定する要因



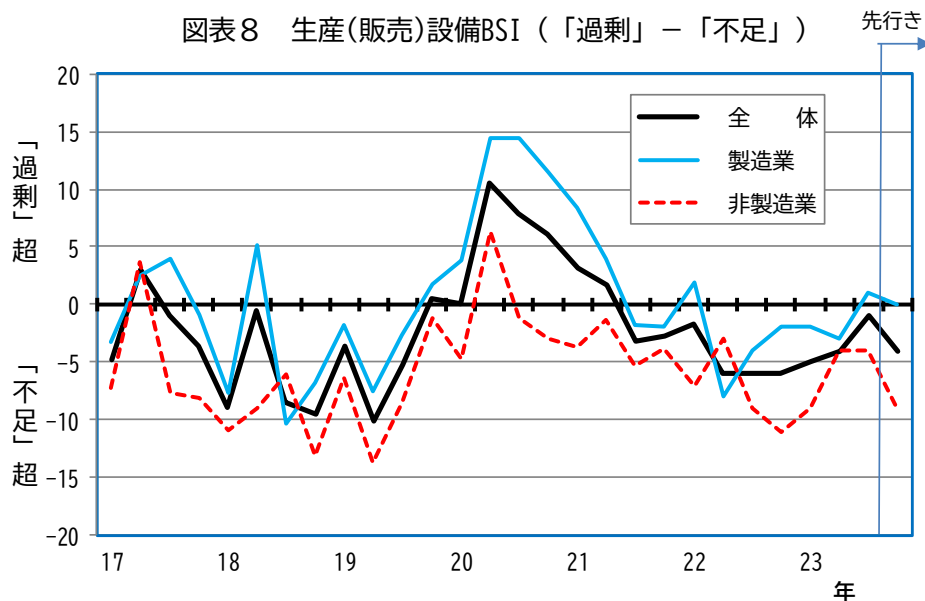
7. まとめ

埼玉県内企業の2023年度の設備投資計画額は前年度比約9%の増加となっており、非製造業が牽引する形となっている。

設備投資計画を決定する要因は、製造業、非製造業ともに「自社の業績」が7割以上を占めている。

設備投資動向調査と同時期に実施した2023年度企業業績見通し調査をみると、経常利益は、上期は「減益」と回答した企業が「増益」と回答した企業を上回っているが、下期にかけて回復していく見込みとなっている。経常利益が企業の見込み通りに回復していけば2023年度設備投資も計画通りに実施される可能性も高まることから、今後の動向が注目される。

また、2023年7～9月に実施した埼玉県内企業経営動向調査における「生産（販売）設備BSI」（図表8）をみると、7～9月期における製造業は「過剰」超の判断となっている。先行きの稼働状況次第では、設備投資計画を見送る可能性を否定できない。こうした点も含め、今後の国内外需要の動向や企業の価格転嫁の状況が注目される。



以上